

実践報告

感染管理認定看護師教育課程（B課程含む） 初年度の取り組みと課題

田口 豊恵*・門田 典子**・伴 信義**・加藤 恵子***

Key words：感染管理、認定看護師、教育課程

I. はじめに

日本看護協会によると、認定看護師（Certified Nurse）は、特定の看護分野において、以下の3つの役割を担う。1）個人、家族及び集団に対して、高い臨床推論力と病態判断力に基づき、熟練した看護技術及び知識を用いて水準の高い看護を実践する（実践）。2）看護実践を通して看護職に対し指導を行う（指導）。3）看護職等に対しコンサルテーションを行う（相談）。本学は、2014年度より単科大学として、学部および大学院の教育課程を進めてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大期の中、感染管理分野において、熟練した看護技術および知識を用いて水準の高い看護を実践できる看護師を育成する必要性を痛感した。しかしながら、2022年4月現在、近畿圏内には感染管理認定看護師の教育課程は神戸、大阪、三重の3教育機関のみであり、遠方での受講を余儀なくされていた。また、本学の複数の実習病院の看護部長にヒアリングしたところ、感染管理認定看護師教育課程開講のニーズがあることが明確となった。以上のことをふまえ、2022年度4月より看護

の智協働開発センターが中心となって開設準備にあった。日本看護協会および厚生労働省に感染管理認定看護師教育課程（B課程を含む）の認可申請を行った結果、2023年1月16日に日本看護協会より認定看護師教育機関認定書を受理した。続いて、2023年2月22日に特定行為研修指定研修機関指定証を厚生労働大臣より受理した。本稿の目的は、初年度の感染管理認定看護師教育課程の取り組みを紹介するとともに次年度に向けての課題を明確にすることである。

1. 教育理念

高度・専門分化する医療および目まぐるしく変化する保健医療福祉環境の中で、特定看護分野において、熟練した看護技術と知識を活用し、水準の高い看護実践ができる看護師を育成する。以って、新型コロナウイルス感染症等の新興・再興感染症が蔓延する中でも、看護職が安心して継続的に活動を行い、人々の命と暮らしを守る地域の医療体制の確保に貢献する。また、本学の教育理念である「智・人・命をいつくしむ力」をいっそう鍛えることで、臨床における感染管理認定看護師の役割の拡大と、看護ケアの質の向上に寄与する。

2. 教育目的

1) 感染管理分野において、個人、家族および集

* 京都看護大学 看護の智協働開発センター長

** 京都看護大学 看護の智協働開発センター

*** 京都看護大学 感染管理認定看護師教育課程 専任教員
医仁会 武田総合病院 医療安全対策室

団に対して、医療関連感染予防のための高度な管理能力および高い臨床推論力と病態判断力に基づき、熟練した看護技術および知識を活用して、水準の高い看護を実践できる能力を育成する。

- 2) 感染管理分野において、看護実践を通して、看護職に対する指導能力を育成する。
- 3) 感染管理分野において、看護職等に対し、コンサルテーションを実践できる能力を育成する。
- 4) 感染管理分野において、多職種と協働し、チーム医療のキーパーソンとしての役割を果たせる能力を育成する。

3. 本学が目指す感染管理認定看護師とは（図1. 参照）

感染管理認定看護師（以下、CNIC: Certified Nurse in Infection Control）は、専門的な知識と技術を用いて、患者さま、来訪者、医療従事者、施設、環境を対象に感染に対するリスクを最小限に抑えるために、正しく効率的な感染管理を計画、実施、評価し、提供するサービスの質の向上を図るという重要な役割を担う。本学では、日本看護協会の定義に基づき、人・地域・組織から愛されるCNICの育成を目指す。

4. CNICに期待される能力

- 1) 施設および地域の状況を評価し、医療関連感染予防・管理システムを組織的かつ戦略的に構築し、推進することができる。
- 2) 施設の状況に合わせた医療関連感染サーベイランスを実践できる。
- 3) 感染リスクの高い患者あるいは感染徴候のある患者を多角的に捉え、臨床推論力と病態判断に基づいた実践により、感染症の進行や重症化を予防し、回復を促進することができる。
- 4) 感染管理分野において役割モデルを示し、看護職への指導、看護職等へのコンサルテーションを行うことができる。
- 5) より質の高い医療を推進するため、多職種と協働し、チーム医療のキーパーソンとして役割を果たすことができる。
- 6) 医療等を提供する場で働くあらゆる人々や患者とその家族に対し、倫理的配慮を行いながら医療関連感染予防と管理、抗菌薬の適正使用等における実践ができる。

5. 開講期間

- 1) 12か月：2023年4月～2024年3月
- 2) 週予定：週5日（土日除く）



図1. 本学が目指す感染管理認定看護師の能力

Ⅱ．初年度の活動状況

1. 委員会の設置

2022年、感染管理認定看護師教育課程機関申請時に教員会、入試・広報委員会、特定行為研修管理委員会の各委員会規程を設け、それに従って定例会議を実施し、教育課程を運営した。

2. 教育スケジュール

教育課程は、表1に示す通りにほぼ進行できた。しかし、特定行為実習については、症例取得に個人差が出るため、次年度以降も今年度と同様の実習期間が必要と考えている。

3. 講義・演習への取り組み

2023年4月4日（火）午前中に開講式を挙行し、16名の研修生の入学を許可した。その午後にオリエンテーションを実施し、具体的な教育課程について概説した。研修生の自己紹介の場も設け、交流の機会とした。

学科進捗については、共通科目eラーニングは計380時間、特定行為研修区分別科目eラーニングは61時間、専門科目は195時間を8月末までに終講し、学科試験を行った。eラーニング中は、週1～2回程度の登校日を設け、特定行為の演習時には複数名の医師に対面とリモートで参加してもらった。専門科目については、31名の非常勤講師による講義を対面にて約2か月間実施し、臨地

実習に向けて準備を進めた。

4. 実習への取り組み

認定実習および特定行為実習については、各実習要項、記録用紙を作成して進めた。実習施設との事前打ち合わせ会議は、認定実習は7月下旬に1回、特定行為実習については、6月下旬に2回と8月下旬に1回の計3回に分けてリモートで実施した。認定実習は8施設、特定行為実習は16施設（研修生の所属施設15施設、1施設は認定実習と同じ施設）であった。事前打ち合わせ会議では、実習における到達目標、記録内容、カンファレンス予定日、臨地で協力いただきたい事項等について、説明の後、意見交換の場を設けた。実習中は、教員が臨地をラウンドし、指導者とコンタクトをとり、研修生への学修支援を行った。また、中間カンファレンスや最終カンファレンスに参加し、各実習目標への到達度を評価した。認定実習および特定行為実習の最終評価は、教員会、特定行為研修管理委員会の審議を経て決定した。

実習の学びは、12月下旬の発表会で報告し、研修生間で共有した。1月のケースレポートの発表会では、研修生がテーマを選定し、ケースを取り上げ、文献や関連ガイドラインを用いて探求した。各発表会には、教員会委員および各施設の臨床指導者を招き、講評をしてもらった。

5. 研修生への支援

図書館に感染管理に関する書籍を準備し、最新

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
研修 内容	開講式					臨地実習 感染管理/特定行為(2区分)					修了試験	修了式
	共通科目 (eラーニング)				統合演習							
	区分別科目 (eラーニング)											
			専門科目									

表1．教育スケジュール

の論文を検索できるよう個人にID、PWを付与し、活用を促進した。

入学直後と専門科目開始前、実習開始前（4月、7月、8月）に個人面談を行い、学修に対する不安や学修環境について確認し、個々に合わせた支援を検討・実施した。また、夏期休暇前には、クラスアワーを行い、クラスの親睦と実習に向けての意思統一を図った。他の教育機関から得た情報によると、研修中に精神的ストレスで休学する研修生も出ているとのことである。臨床で活動してきた看護師にとって、長時間の座学や所属施設以外での実習はストレス要因となる可能性が高い。クラス全体または個別にコミュニケーションの機会を持ち、研修生の心の変化に早期に気づき、対応していきたい。

長崎由紀子, 佐藤 ゆか. (2021). ICNの抗菌薬療法に関する看護職教育の現状とAST/ICT活動の全国実態調査. 日本環境感染学会誌, 36(6), 329-334.

野口京子, 鈴木佳奈, 渡部節子. (2022). わが国の感染症看護専門看護師および感染管理認定看護師の地域における感染対策活動とそのネットワークに関する文献検討. 日本健康医学会雑誌, 31(2), 123-129.

Ⅲ. 次年度への課題

上記の活動状況より、次年度への課題を以下に示す。

- 1) 専門科目と認定実習をつなぐため、2024年2月に講師会を設定し、7つの医療関連感染予防・管理プログラムの作成ポイントを明確にする。
- 2) 実習目標に応じた実習記録内容の検討を行い、臨床推論力を強化する。
- 3) 次年度も実習のまとめの会を行い、文献や感染管理関連のガイドラインを活用した根拠に基づくプレゼンテーションを効果的にできるよう指導計画を立案・実施・評価する。
- 4) 関連学会等への参加ができるよう時間割を調整し、感染管理の動向についての学修を深める機会を設ける。

引用・参考文献

公益社団法人日本看護協会. 認定看護師制度規程.
<https://www.nurse.or.jp/qualification/cn/index.html> (閲覧日: 2023年12月31日)